

アメリカの「中東回帰」

——ピボットはアジアから中東へ!?——

川上 高司

米 国 覇 権 の 終 焉 … 新 孤 立 主 義 へ 向 か う ア メ リ カ

オバマ大統領は、「アメリカは世界の警察官ではない」と昨（二〇一三）年九月に宣言した。この宣言はシリア攻撃の是非を米議会に一任したスピーチの最後の箇所ですべられたものであった。^①シリアのアサド政権が化学兵器の全面的撤廃を約束し攻撃は忌避されたのは周知の通りであるが、これを境にアメリカの外交政策は明確に変容してきている。オバマ大統領の政策顧問を務めたブレジンスキー元大統領補佐官は「単独で覇権をとれる時代は終わった」とし、米中露間の「共通の利益をめぐる新たなゲーム（A new game of shared interests）」が始まった、と一三年一月九日にS

A I S で 講 演 し た。^②

アメリカはアジアではリ・バランス政策で台頭する中国をヘッジすると言いつつも、今後一〇年間で毎年国防費を約五〇〇億ドル削減せねばならない。そのため、アメリカは中国に対して宥和政策を採り始め、米中の「共通の利益（shared interests）」を模索する。スーザン・ライス大統領国家安全保障担当補佐官は二〇一三年一月二一日に第二期オバマ政権のアジア政策の指針を発表し、残りのオバマ政権の三年間でアメリカはアジアでより安定した安全保障環境を達成したいとし、中国へ「新たな大国間関係」を呼びかけた。^③これは習近平国家主席が一三年六月の米中首脳会談で呼びかけたのに応えたものとなり、米中は協調関係を模索することとなる。

その一方で、オバマ政権は「中東回帰」をしている。二期目のオバマ政権は二〇一三年一月にスタートし、国務長官がヒラリー・クリントンからジョン・ケリーへ交代した。クリントンは米国のピボット（機軸）をアジアに置いたが、ケリーは中東にそれを移動した^①。しかも、国防長官のチャック・ヘーゲルは「ケリーの時代である」として自分は裏舞台に下がり、外交舞台でのケリーの活躍を支える役に徹している^②。ヘーゲル国防長官は一〇年間で毎年四八七億ドルを削減する「国防費削減問題」（予算管理法二〇一一）とそれに伴う「強制削減対処方針の検討（Strategic Choices in Man-agement Review : SCMR）」に専念している^③。

第二期オバマ政権でアメリカの外交政策を主導するケリー国務長官は、就任早々「軍事力ではなく外交力で問題解決に当たるべきだ」と表明し、ヘーゲル国防長官も「協調主義によるスマートな外交」を追隨した。つまり、第二期オバマ政権の外交政策は、第一期でクリントン国務長官が主導した軍事力の使用を躊躇しない「人道的介入」ではなく、外交力を優先する「ソフト・パワー」外交を最優先する。事実、第一期オバマ政権では当時のサマンサ・パワー国家安全保障会議（NSC）多国間問題・人権担当上級部長、ベン・ロースベン大統領副補佐官（国家安全保障問題担当）とスーザン・ライズ米国連大使が中心となり二〇一一年三月一

五日、リビア空爆を行った^④。

第二期オバマ政権のケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、ブッシュ前政権の時に米上院外交委員会バイデン副大統領とオバマ大統領とともに「テロとの戦い」に反対した戦友である。アメリカが軍事力を行使しないスマート外交を提唱したのはアメリカ外交政策にとって大きな転換点である^⑤。

中東回帰をするケリー国務長官は、中東問題の中でも喫緊の課題であるシリア問題を最重要課題に、イラン問題とイスラエル・パレスチナ問題に取り組んでいる。アメリカの中東政策の中心にあるシリアではその民主化運動は二年を超え、周辺国の影響を受けて解決の糸口すら見つけられなかった。その時、ケリー国務長官は旧知のセルゲイ・ラブロフ露外相と親密に協力し解決方法を模索するが、その過程でオバマ政権の外交政策に変調が見られるようになった。第二期オバマ政権はロシアとの関係改善に積極的であり、発足早々にオバマ大統領はドニロン安全保障担当補佐官をロシアに派遣して自らの訪露の準備に当たさせた。ロシア側もケリーの国務長官就任を歓迎し、米露関係は改善していく^⑥。また、米露間では大統領同士がシリア問題やスノーデン問題で会談を中止しても米露協通路線は変わらなかったが、それは米露の外相同士の信頼関係によるところ

が大きかった。本稿ではそのオバマ外交の転換の原因ともなった中東政策——シリアとイラン——を検証する。

「アラブの春」とシリア

オバマ大統領はチュニジアに始まる中東地域の民主化運動を静観した。そのため、中東各国の市民はアメリカは介入せず民主化運動への支持をすると見るや勢いづき、民主化運動は「アラブの春」となってイスラム諸国へと拡大していった。¹³⁾

「アラブの春」がドミノ倒しのように中東に広がる中、シリアでは反政府運動が散発するものの静かであった。二〇一一年一二月の中東地域での世論調査では、アサド大統領への支持率は五五%と高く、湾岸諸国でのアサド大統領の「辞任を求める」六二%に比べ格段の差がある。¹⁴⁾つまり、アサド大統領の辞任をシリア国民は求めておらず、むしろ周辺国が辞任を望んでいたという構図が浮かび上がる。シリアが内戦状態にまで悪化したのは、これら周辺諸国の思惑が原動力となっていったと考えられる。シリアの周辺国のトルコ、サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国、ヨルダン、エジプトなどはスンニ派国家である。シリアのシーア派政権を打倒してスンニ派政権を打ち立てたいという願

望がシリアの民主化運動に介入し、反政府勢力への武器の支援を行い、そのため闘争は長期化し熾烈になったのも大きな一因である。¹⁵⁾

民主化デモが発生するようになるとアサド政権は改革を行い、国民の不満を和らげようとしたが、アラブ連盟やEU、アメリカの経済制裁から国民生活は逼迫し、ついに二〇一一年頃から民主化運動が拡大・激化し始めた。やがてアルカイード系スンニ派過激派グループも参入、政府軍側にはレバノンに拠点を置くシーア派組織ヒズボラから戦闘部隊が参戦し、内戦へと様相が変わっていくとともに、シーア派とスンニ派という宗派闘争の色彩を帯びるようになった。

オバマ政権とシリア

第一次世界大戦後、シリアはオスマン帝国からフランスの統治領となった。そして一九四六年にフランスから独立し、七〇年に少数派のアラウィ派のハーフィズ・アサドが大統領に就任した。¹⁶⁾しかし二〇〇〇年にハーフィズが暗殺され、次男であるバッシヤール・アサドが大統領に就任し、現在に至っている。バッシヤール・アサドは、ダマスカス大学医学部卒業後に軍医となり、その後一九九二年にイギ

リスに留学してウエスタン眼科病院で研修した。^① バッシヤー
ル・アサド大統領は国民から、冷酷な父親とは異なり温厚
で「話のわかる」大統領、欧米と対等に話ができるインテ
リという評価がある。^②

シリアは人口二二四五万人、その民族構成はほとんどア
ラブ人（九〇・三％）であり、その他はクルド人やアルメニ
ア人など（九・七％）である。宗教では七四％がスンニ派、
シーアを含むその他の宗派が一六％、キリスト教が一〇％
を占めている。つまり、少数派シーア派政権が多数派のス
ンニ派を統治しているという難しい事情を抱えている。

シリアの人口構成は、二四歳以下が人口の約五五％、二
五歳から五四歳が約三七％を占めるといふ、大変「若い」
国家である。一五歳から二四歳までの若年人口の失業率は
一九・二％と高く、若者の不満が一気に爆発すると大きな
エネルギーになるといふ危険を孕んでいた。^③ 国民の識字率
は高く、一五歳以上の識字率は八四％にも上る。^④ 若者は学
歴が高いが職がないという苦境に置かれており、「アラブ
の春」の原動力となるには十分であった。

二〇一一年三月頃からシリアにもチュニジアから始まっ
た「アラブの春」の風が吹き荒れるようになった。これに
対して、オバマ大統領はシリアの反政府運動を静観してい
たが、米国内ではネオコンを中心として「軍事力を行使し

てシリアの反政府勢力を支援すべきだ」との主張が高まっ
てきた。その一方で、コリン・パウエル元国務長官はシリ
アへの軍事攻撃に反対を表明した。^⑤ シリア問題は国際問題
となり、オバマ大統領の軍事力行使の有無に国際社会の注
目が集まった。

オバマ大統領は元来米国の軍事介入でシリア問題が解決
すると考えず、介入は回避すべきであり、反政府側への武
器支援も反対していた。事実、当時のクリントン国務長官、
パネッタ国防長官たちの閣僚が軍事介入を進言しても拒否
したと言われ、アサド大統領の退陣の要求にとどまってい
た。その間、シリアの内戦はますます宗派闘争へと傾いた。
シリアは反体制派の市民グループや過激派組織などに加え、
国外からアルカイダ系などの過激派組織が多数流入した。^⑥

割れるシリア非難・シリア攻撃の是非

オバマ政権のシリア政策は、シリアで二〇一三年三月に
化学兵器のサリンガス使用が疑われるようになってから変
化した。シリア反政府側はアサド政権がサリンガスを使用
したと非難し、アメリカ国内でもマケイン上院議員が「ア
サド政権がサリンガスを使用した以上、軍事介入してアサ
ド大統領を退任させるべきだ」（二〇一三年四月二九日^⑦）と述

べるなど、強硬主張が目立ち始めた。

オバマ大統領は二〇一二年八月二〇日にすでに「アサド大統領が化学兵器を使用したかどうかが最後の一線だ」と自ら「レッドライン」を定めていたが、化学兵器使用をめぐる議論が米国内で高まる中、オバマ大統領は軍事行動として第一に飛行禁止区域の設定、第二に反政府側への武器支援、第三にアサド政権の化学兵器の無力化――の三つの選択肢を念頭に置いたとされる。²⁴⁾

アメリカ国内はシリア政府に対する軍事力行使の声と自制すべきだとの意見で二分された。ブレント・スコウクロフト元大統領補佐官は、軍事攻撃には強く反対した。²⁵⁾ 欧米各国でもシリア政府が使用したとの非難が高まる一方、国際世論は「イラクの二の舞にならないように」とアメリカの軍事力行使自制への声も強まった。シリア政府は「(化学兵器は)使用していない。使用したのは反政府側である」と反論し、ロシアが全面的にシリアを擁護した。ヨーロッパでも反政府側への武器の支援をめぐり分裂した。積極的な支援を表明するイギリスやフランスに対して、ドイツやオーストリア、北欧諸国は強く反対した。

さらに、オバマ政権もシリアの軍事攻撃の是非をめぐり二つに分裂した。軍事力行使に否定的であったのは、ヘーゲル国防長官とマーティン・デインプシー統合参謀本部議

長であった。デインプシー議長は、マケイン上院議員の要求でシリア攻撃の軍事プランを提出したが、攻撃予算を併記して暗に予算算出の困難性を指摘した。²⁶⁾ 軍事力行使に肯定的だったのは、ケリー国務長官とリベラル・ホークのサマンサ・パワー国連大使、スーザン・ライズ大統領補佐官(国家安全保障担当)らであった。²⁷⁾ オバマ大統領の外交の基本はイラクとアフガニスタンからの撤退が優先事項であり、国防予算が強制削減されるため軍事力行使は控えるというものである。したがってオバマ大統領自身は軍事介入には消極的であったが、政権内部で軍事攻撃肯定の強い主張にさらされた。

六月一八日、北アイルランドで開催されたG8でシリア問題が最優先課題となった。アサド大統領の辞任を求めるアメリカと拒否するロシアとの溝は埋まらず、「和平会議に向け協力する」との確認で終了したが、米露の協力こそがシリア問題の解決の鍵であることが改めて認識された。

シリアでの化学兵器使用とアメリカの対応

八月二一日、シリアの首都ダマスカス近郊で化学兵器が使用され、子供を含む多くの市民が犠牲になった。間髪を置かず、シリア反政府軍はアサド政権が化学兵器を使用し

たと発表した。この化学兵器の使用に対して国際社会は直ちに反応、国連安全保障理事会は非公開の会議を設けて今回の化学兵器使用問題を徹底的に調査することで一致した。

欧米諸国はこの化学兵器の使用はシリア政府によるものとして激しく非難する一方、ロシアと中国は使用したのはシリア政府ではなく、虚偽だと応酬している。いずれにしても、シリアをめぐる緊張は一気に高まった。八月二四日にはイギリスのキャメロン首相とオバマ大統領が対応を電話で協議²⁹、二六日にはイギリスのハーグ外務相はシリアに対して「相応な対応をすべきだ」と表明した。これに対してロシアのラブロフ外相は、「国連決議なき介入は国際法違反だ」と強く反発し、ロシアと米英の対立が先鋭化した³⁰。シリアへの軍事攻撃の法的根拠を得ることが困難であり、国連安全保障理事会の決議を得る見込みはなかった。また、リベラル・ホークは「人道的介入」の成功例としてコソボ空爆を挙げてシリアへの軍事力行使を主張したが、そもそもコソボとシリアの状況は異なっていた³¹。

決断表明をしないオバマ大統領に対して、英仏は軍事攻撃へと傾いた。さらにアメリカ国内の圧力がかかる一方であり、オバマ大統領はやがて限定的な空爆へと傾いていった³²。八月二六日になり、ケリー国務長官は「シリアに責任をとらせる。アサド政権に責任があることは疑いの余地は

ない」とし、ホワイトハウスも同じ表明を出すに至った。

八月二九日のインタビューでオバマ大統領は空爆の根拠として二一日にアサド政権が化学兵器を使用したと断定、化学兵器の使用は「国際的規範（ノーム）に反し米国の核心的利益に当たる」と述べた。シリアは化学兵器禁止条約に加盟していないので、条約違反ではない。そこでオバマ大統領は「国際的規範」を強調したのである。「規範を守ることが重要であり、アメリカは規範を破る者を許さない」「空爆は懲罰である」とその意義を主張した。もし「ノーム」が破られれば、イランや北朝鮮などWDM兵器を保有する国家の化学兵器使用の敷居が下がると考えたのである。

ところが、イギリスではキャメロン首相が空爆を宣言したが、議会が猛反発し、さらにイギリス国民の反戦デモが発生した。しかも八月二九日にイギリス下院で対シリア軍事攻撃が否決されたので、キャメロン首相は空爆に参加しないと決定した。フランスも当初は強硬姿勢を見せていたが、国内世論では空爆反対が強く、オランダ大統領は慎重になり始めた。

NATOは不参加、アラブ同盟も反対、南アメリカ諸国は一致して反対を表明、現地の反政府グループの中にも反対を表明するものが現れ、オバマ大統領は空爆への賛同を国際社会からほとんど得られず窮地に立たされた。それで

もオバマ大統領は「イギリスが空爆から降りても単独で空爆を実施する」と強硬論を固辞した。

三〇日に、オバマ大統領とケリー国務長官は国連調査団の報告書を持たずに、アメリカが単独行動をとることを示唆した。

シリアへの空爆は、たとえ限定的であっても中東地域に及ぼす影響は大きい。空爆に対してシリア政権が自衛権行使をした場合、宗派闘争と地域紛争が絡み合い、周辺のイラクやレバノン、ヨルダンやトルコ、イスラエルへと中東全体に紛争が拡大する可能性が高い。また、シリア政府を全面的に支援するロシアとアメリカとの対立が決定的になることから、世界中に緊張が走った。

この時、アメリカ国民はシリアへの軍事力行使に反対であった。ピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、「軍事力介入反対」が六〇%、「化学兵器をアサド政権が使用したとしても介入すべきでない」が四六%であった。これは「介入すべき」の二五%を大きく上回っていた。

オバマ大統領の決断

八月三十一日、オバマ大統領は記者会見で「シリアへの限定的軍事攻撃を命じることを決定した」とする一方、「事

前に米議会の承認を求めると述べた。オバマの議会に空爆の是非の判断を任せた決断は、バイデン副大統領、ケリー長官、ヘーゲル長官ら閣僚や側近に相談がなく、大統領単独の決断であった。前日、オバマ大統領はマックドノー補佐官に「議会の決議を待ちたい」と打ち明け、直ちに閣僚たちが招集された。オバマ大統領は九月一日から議会工作を始め、上院外交委員会では四日にシリア空爆に関しての投票が行われ、一〇対七で可決された。反対票が七票あったため、上院本会議での可決も微妙な状況となった。また下院では攻撃反対の議員が圧倒的に多かったため、オバマ大統領の判断に注目が集まった。

そのような時、オバマ大統領はロシアでのG20出席途中で立ち寄ったスウェーデンでの九月四日の記者会見で、「レッドライン（化学兵器の使用が空爆の基準）を設定したのは「世界だ」と発言した。この「レッドライン」宣言を他者のせいにする発言は列席者を唖然とさせ、いかにオバマ大統領が追い詰められているかを物語った。

さらに、シリア空爆の是非が問われた九月五日のG20での反応は、大方が否定的であった。ここでは、アメリカとフランスが空爆に強硬であるのに対して、ロシアと中国は反対、イタリアは国連決議なき空爆に反対、ドイツは国民世論が許さないと反対、BRICS諸国は空爆での経済ダ

メージを懸念した。さらに、潘基文国連事務総長が「国連決議なき空爆は違法だ」と厳しくアメリカを攻撃し、「シリアに滞在する四五〇〇人の国連職員はいかなる危機が迫っても退避させない」と、国連が盾となることも辞さないという強い意志を顕わにした。このままアメリカの軍事行動を黙認すれば国連の存在意義が失われてしまうと危惧した事務総長は、国連の威信を賭けてアメリカに正面から挑んだ。このまま国連を無視してシリアに軍事力行使を行うのか、国連や国際社会との協調を重視して外交的解決を行うのかの分岐点にオバマ大統領は立たされた。

一方、フランシスコ・ローマ法王が軍事力行使への反対を表明し、「宗教の違いを超えてシリアのために祈りを捧げよ」と世界中に呼びかけ、そして敬虔なカトリック教徒のバイデン副大統領とケリー長官に信条的なメッセージを送った。この呼びかけに応じてバチカンには多数の人々が集い、夜を徹して祈りを捧げた。

シリア攻撃の中止：ロシアの仲介

九月九日、ロシアのラブロフ外相は「アメリカの軍事行動を回避できるならば、シリアに化学兵器を国際管理下に置くよう説得する」と発表した^{⑧7}。このラブロフ外相の申し

出に、九日の夜のインタビューでオバマ大統領はこの提案は考慮の余地があるとコメントし、ケリー長官もまた「もしシリアが化学兵器を放棄するならば軍事行動は必要ない」と同調した^{⑧8}。また、ハリー・リード上院議員は議会での投票を延期すると発表し、カール・レビン上院議員もラブロフ外相の提案を検討すべきだとコメントした。

まさに瀬戸際の外交で米露は事態を転換させた。九月一日にはオバマ大統領は国民に向けて、シリアへの軍事行動の必要性を演説し、軍事行動を開始する予定だった。その寸前、オバマ政権はラブロフ外相からの提案を受け止め、シリア側もラブロフ外相の提案を受け入れたため、軍事力行使は回避された。しかもアサド大統領は、化学兵器禁止条約に加盟することも仄めかした。オバマ大統領はそれまでの強硬路線から一転し、「外交努力を最大限尽くす」と述べた^{⑧9}。世界中から孤立したオバマ大統領だったが、結果的にはシリアの化学兵器放棄と条約加盟という結果を引き出し、得点を上げたとも言えよう。

延期されていたシリア和平会議が九月一二日にジュネーブで開催され、ケリー長官とラブロフ外相が外交の勝利を分かち合った。記者会見でラブロフ外相は、シリア化学兵器の放棄の取り組みについて「素晴らしい」と賞賛、ケリー長官を「最良の友人」と褒め称え、開戦の緊張から一転、

和やかなムードに包まれた。^⑩この会見でラブロフ外相は、オバマ大統領とプーチン大統領はG20が開催されていた九月五日、二〇分ほどの立ち話を会議場の隅でしたが、その時、「シリアの化学兵器を国際管理下に置く」^⑪ことに関する話し合いがあった、と舞台裏を明かした。会谈の詳細は明らかにされていないが、この会谈で化学兵器の放棄と引き換えに軍事力行使を中止するという交渉がなされた可能性は高い。

この交渉では、プーチン大統領の外交手腕が際立った。プーチン大統領は最後まで「国際社会の枠組み」の遵守を貫くことで国際社会からの信頼を高め、大規模な地域紛争に発展しかねない脅威を外交によって阻止したことで存在感を高めた。また、シリアやイランという同盟国の支援の立場を貫き、両国との信頼関係も強固なものにした。そのプーチン大統領のセルゲイ・ラブロフ外相、そしてカウンタートパートにはオバマ大統領のケリー國務長官がいて、両者が大統領の密使として外交で成果を得た。

アメリカのシリア政策は一見迷走しているように見えたが、結果的には外交優先というオバマ政権の方針を貫き通し、単独行動主義ではなく国際協調路線を示した。これは二〇〇三年のイラク侵攻の時とは大きく異なる。オバマ大統領は九月一〇日に「シリアへの軍事力行使を止める」と

いう国民向け演説の締めくくりに、「アメリカは世界の警察官である必要はない」と述べた。これは、アメリカの外交政策の転換点となる重要な演説となった。^⑫二〇一四年の一般教書でもオバマ大統領は内政に重点を置き、ますます内向きになる「新孤立主義」の傾向が強くなるであろう。

シリアの現状と今後の中東

その間シリアでは、アルカイイダ系過激派が勢力を伸ばした。とくにイラクでのシリア派とスンニ派の抗争が激化したため、アルカイイダ・イラクのメンバーがシリアに流入し、他方で周辺のアラム諸国からジハードに参戦する者が後を絶たず、シリアではアルカイイダの勢力が増長し始めた。アルカイイダ系の過激派グループには主にアル・ヌスラとアルカイイダ・イラクがあるが、やがてアルカイイダ・イラクが大きくなってISIS (Islamic State in Iraq and Syria) となり勢力を拡大していった。ISISは、イラク西部からシリア、レバノン、ヨルダン、イスラエルを含む地域に厳格なスンニ派イスラム国家の樹立を目指すグループである。

このイラクからシリア方面にかかる広大な地にアルカイイダ系の国家が樹立されれば、アメリカだけでなく周辺国に

とつても無関心ではいられない。スンニ派の周辺国にとつては、ジハードに染まった過激派戦闘員が国内で活動を始めたら、シリアのような深刻な事態に陥りかねない。周辺国にとつて、ジハードの拡大は何としても阻止しなくてはならない目前の脅威となった。

そのため、欧米諸国やサウジアラビアをはじめとする周辺国は、ISISの拡大阻止に動く。そのための一つは、アサド大統領の存続である。アサド大統領しか過激派を抑えることができない、という現実的な判断が国内外で広がり始めた^④。反体制派は様々なグループが寄り集まっているため、誰が反体制派の代表となるかということすら決まらない状態である。

もう一つは、周辺国がお互いに協力してISISの拡大に対処しようとする動きである。いち早くその動きに転じたのがトルコである。トルコはシリアと国境を接しているが、国境付近にまでISISと他の反体制派グループとの闘争が拡大したことを受けて、迫り来る脅威に備える動きに出始めた。スンニ派国家としてシリアの反体制派を支援してきてイランと敵対してきたトルコだったが、シリアで勢力を増すISISの脅威に外交政策を転換、イランと協力する姿勢を示すようになった^⑤。

二〇一四年一月にはトルコのダーヴトオール外相がイラ

ンを、イランのザリフ外相がトルコを訪問し、さらに月末にはエルドアン首相がイランを訪問した^⑥。スンニ派とシーア派を代表する両国がシリアの過激派問題で接近することは、中東の政治地図を大きく塗り替えることになる。両国は安全保障上の協力だけでなく、経済的な協力体制の強化も取り決めた。トルコはアメリカとイランが宥和路線を固めていくことを見て取り、いち早く対イランとのビジネスに乗り出したのである。

サウジアラビアもまた、アルカイダの脅威を防ぐべく対抗措置をとり始めた。サウジアラビアは自国のコントロール下に置く過激派組織イスラム戦線 (Jahmic Front) を二〇一三年一月にシリア内で組織し、シーア派に対するジハードを統制している。イスラム戦線は、最も過激なISISとシリア市民で構成される穏健派のシリア自由軍との中間に位置し、七つほどのさらに小さなグループが緩やかに連合したものである。ISISはイスラム戦線やシリア自由軍、クルド人、キリスト教徒など他のグループを容赦なく攻撃する一方、政府軍にはレバノンのシーア派組織ヒズボラから戦闘員が参戦しているため、内戦は複雑化し長期化している^⑦。

イスラエルもまた、アサド大統領の存続が最も現実的な選択であると考へ始めた。アサド大統領となら話し合いが

可能である。一方、I S I Sは話し合いができない相手かもしれないが、I S I Sの矛先は当面アサド政権に向いているが、それがなくなった途端、いつイスラエルに向かってくるかわからない。「アサドは最もましな選択肢」(ライアン・クロッカー元イラク大使) という雰囲気の中東では生まれつつある^⑩。

二〇一四年一月になると、イラクのアンバル地方がI S I Sに制圧されるという深刻な事態が発生した。マリキ首相は政府軍を投入したが、もともと地元のスニ派武装グループが力を持っている地域だけに、I S I Sと政府軍との三つ巴になり、手詰まりとなった。

だが、このイラクでのI S I Sの増長は、欧米や周辺国にとりシリア内戦への不吉な予兆となり、シリア内戦の一刻も早い解決を目指すべくシリア和平会議である「ジュネーブ2」へと準備が進められた。そこでの最大の問題は、「反体制派の出欠とイランの参加の是非であった。ケリー長官は反体制派に会議に出席するように圧力をかけた。一月八日、シリア反政府連合はトルコのイスタンブールで会合を開き、二二日に開催予定のシリア和平会議「ジュネーブ2」への参加を決定する投票を行った。七〇余人の投票者のうち賛成は五八人、反対は一四人と圧倒的多数で「ジュネーブ2」への参加が可決された。アサド大統領はすでに

参加を表明している。シリア内戦の当事者が初めて交渉のテーブルに着くことになり、内戦終結へ向けての第一歩をようやく踏み出すことができるという期待が高まっている。

シリア政府の反体制派の出席回答を得た国連事務総長はイランを「ジュネーブ2」に招待した。だがこの招待にケリー長官と反体制派が猛烈に反対して、最終的に国連総長はイランの招待を撤回するという失態を演じた^⑪。イランの参加をめぐっては、米露でも対立があった。根本的な対立はアサド大統領の進退問題である。アサド大統領の退陣を要求する反体制派と、退陣を拒否するアサド政権の対立。アサド大統領の退陣を求めるアメリカと、アサド体制の維持を求めるロシア。シリア派政権の転覆を願うサウジアラビアと、シリア派政権の存続を願うイラン——という三層で対立が生じ、妥協点が見出せていない。その隙についてI S I Sが台頭し、アルカイダの脅威が周辺国を脅かしている。

二〇一四年にはシリアで大統領選挙が行われる予定であり、そこで民意が問われるのであるから、和平会議の条件として退陣を要求すれば並行線を辿ることになる。また、シリア国内の内戦が長引けば市民への負担が増し、アルカイダの脅威はますます高まるという現象が生まれている。

二〇一三年一月二日にジュネーブで始まったシリア和平会議「ジュネーブ2」では、初めてアサド政権側と反政府側が同じ交渉のテーブルに着いたが、交渉は進展しなかった。反政府側はアサド大統領の退陣を要求、一方、政権側は退陣を拒否してまったく歩み寄りが見られない状態が始まった。アメリカは人道的危機を主張し、軍事介入も選択肢の一つとして示した。一方でロシアは人道的危機が軍事介入の口実に使われるべきでないと真つ向から反発し、人道的危機に関する国連決議案も難航した。結局二月六日に一時停戦が合意され、ホムスから市民が避難したものの内戦が終結したわけではなかった。一日に「ジュネーブ2」は閉幕し、「ジュネーブ3」を開催することを合意しただけで終わった。しかし開催時期については未定のままである。

オバマ政権のイラン政策

シリアの難題を当面切り抜けているオバマ政権は、中東問題の最大の課題であるイランに本腰で取り組むことができるようになった。

九月一七日から開催された国連総会では、イランのロハニ大統領とオバマ大統領との対話に世界の関心が集まった

が、両者は二七日に電話会談を行い、「イランの核開発問題の解決に向け速やかに取り組むこと」で一致した⁽³³⁾。一九七九年以来両国の首脳が直接会話をしたのは三四年ぶりのことであり、アメリカがイランとの国交断絶を修復したことになる。

アメリカの対イラン宥和路線への転換はオマーンのアラウイ外相が協力し、時間をかけて入念に準備されたものであった。イランはオマーンを通じて前政権時代からアメリカに直接対話呼びかけていたが、直接対話は実現しなかった。二〇〇九年オバマ大統領が就任すると流れが変わり、一年から一二年にかけて国家安全保障会議のメンバードオバマ大統領のイラン問題のアドバイザーであるパネット・タルワート、クリントン長官の部下であったジェイク・サリバンがイラン側と何度か二カ国協議を行ったが、それほど進展は見られなかった。

二〇一三年に第二期オバマ政権が発足すると、イランとの関係改善を目指した。二月二七日から核問題の国際会議がカタスタンで開催された。そしてその会議に出席したウイリアム・バーンズ国務副長官、副大統領の安全保障担当補佐官になったサリバンがオマーンに飛び、これにワシントンからタルワートとアインホルムが合流し、イランからはハジ副外相が来て極秘の二カ国協議が開かれた⁽³⁴⁾。この会

談を仲介したのがオマーンのアラウィイ外相であった。その後もイランとアメリカはオマーンで幾度となく極秘会談を行い、「二〇一三年六月のイランの大統領選挙を待つ、それまでは静観する」という合意が持たれた。

さらに二〇一三年六月のイラン大統領選挙で穏健派のハサン・ロハニが当選し、両国の関係改善に向けての動きが加速した。ロハニが大統領に選ばれたのを契機に、アメリカとイランは外交回復に向けて進むことになる。ロハニは欧米諸国との対話、経済の立て直しを公約として立候補し、当選を果たした。これは、若者世代を中心に前政権の強硬路線に嫌気がさし、経済制裁で国民生活が逼迫していた国内事情も作用した結果である。ロハニは一九四八年イランで生まれ、テヘラン大学で司法を学び、スコットランドのグラスゴー・カレドニアン大学で公共法の博士号を取得した。その後ホメイニ側近としてパリで亡命生活を送り、一九七九年のイラン革命が起こるとホメイニとともに帰国した。その後の新政権で空軍司令官、陸軍の副司令官、大統領アドバイザー（安全保障担当）などを務めキャリアを積み、「外交屋」との異名をとった。⁵⁶⁾ また、ロハニ政権では、モハマド・ザリフが外相となった。ザリフ外相は米デンバー大学で国際法PhD取得し、国連大使を務めた。ザリフは八月に外相就任後のインタビューで、アメリカとの外交政

策は「ウイン-ウインの関係を築くことが肝要」とアメリカとの関係改善に積極的な姿勢を示した。⁵⁷⁾

ロハニ政権誕生後の八月、オバマ大統領がロハニ大統領宛に書簡を送ったのを契機に、イランとの関係改善が積極的になされ始めた。⁵⁸⁾ アメリカはバーンズ副長官、イラン側はハジ副外相の後任のラバンチ副外相とアラヒチ副外相がオマーン、ニューヨーク、ジュネーブで会談、八月中に少なくとも五回の会談を持った。その間、九月二七日に実現したオバマとロハニの電話会談の入念な段取りもなされた。バーンズ副長官は、「オバマ大統領ほどイランとの関係改善に熱心な大統領は国交断絶以来初めてだろう」と、二〇〇九年末にはすでにイランとの関係改善を予測していた。

また、九月一七日の国連総会と同時にイラン核問題をめぐる安保理五カ国とドイツ、イランが参加する六カ国協議が開催された。両国から閣僚級大臣が出席したのは六年ぶりとなり、イランからザリフ外相、アメリカからケリー國務長官が出席した。さらに、ケリー長官とザリフ外相との二カ国会談も行われた。これ以降、アメリカのイラン政策は二つのラインが同時に並行して進むことになる。一つは、ウェンディ・シャーマン國務次官が主導する安保理五カ国とドイツとイランが参加する協議で「P5プラス一チャンネル」と呼ばれる「表」のラインである。もう一つは、バー

ンス副長官が主導するイランとの直接協議の場で「二国間(Bilateral)チャンネル」と呼ばれる「裏」のラインである。⁽⁸⁰⁾両者は緊密な連携を保ちつつアメリカのイラン政策を引っ張っていき、二〇一三年一月二四日、イランと核協議で「イランが五%超のウラン濃縮活動を停止し、製造済み濃縮度二〇%のウランはそれ以上濃縮できないよう処理を加えることなどの見返りに、欧米はイラン政策を緩和する」という包括的な合意に達した。⁽⁸¹⁾

イスラエルの反発

イランとの外交が前進すると、イスラエルがまず強硬に反対した。一〇月二一日、ローマでケリー国務長官は Netanyahu 首相と七時間に及ぶ会談を行ったが、Netanyahu 首相はまったく納得しなかった。アメリカ国内では、ユダヤ系団体が猛反発をするようになった。とくにユダヤ系団体は活発なロビー活動を展開して米議会に圧力をかけ、新たなイラン制裁を通過させようにした。この動きを懸念したオバマ政権は、アメリカ国内の主なユダヤ系団体である AIPAC などのトップと会談し、イラン政策への理解を求めた。この会談に出席したのは、スーザン・ライズ国家安全保障担当補佐官、イラン六カ国協議担当のウェンディ・

シャーマン、アンソニー・ブリケンやベン・ロードである。彼らは新たな制裁は交渉の妨げになりかねないことから制裁の延期を願い出た。ユダヤ系団体は、政権の外交による交渉を評価しつつも、「あらゆる選択肢がある」と強硬路線を望んでいる。⁽⁸²⁾

二〇一三年九月の国連総会でイランのロハニ大統領が演説を始めると、イスラエルの代表は席を立って退場した。しかしその後、一四年二月二日のドイツ・ミュンヘンで開催された安全保障会議では、イスラエルのヤロン外相はイランのザリフ外相と並んで座り、席を立つこともなかった。⁽⁸³⁾イスラエル内部でもロハニ大統領の就任を「歴史的」と評価している声もあることから、イランへの政策が変化している可能性がある。⁽⁸⁴⁾イランもアメリカの同盟国であるイスラエルとの不和はおそらく望んでいない。イランにとって最大の脅威は、スンニ派であるサウジアラビアである。とくにサウジアラビアはシリアの内戦で過激派グループを支援している。サウジアラビアと敵対するのであればイスラエルとは少なくとも平穏な関係を構築しておきたい、とロハニ大統領が考えても不思議ではない。

オバマ政権はイラン問題で国内に強い反対を抱えつつイランと外交交渉を展開しているが、イランとの宥和に不満を持ったのは国内だけではない。アメリカとイランの宥和

路線は、このイランを囲む地域に大きな衝撃をもたらす。

アメリカの宥和路線に、長年の友好国であるサウジアラビアも猛反発した。サウジアラビアは二〇一三年一〇月一七日に非常任理事国に選出されたが、翌日にはそのポストを辞退して抗議の意を表明した。ケリー国務長官はその直後にサウジアラビアのバンドル情報相とパリで会談し、イランとの宥和に不満を持つサウジを懐柔しようとしたが、徒勞に終わった。スンニ派国家の雄であるサウジアラビアは、サダム・フセイン後のイラクにシリア派政権が樹立されるとイランのイラクへの勢力拡大に懸念し始めた。イランからイラク、シリア一帯に「シリア派回廊」ができたため、サウジアラビアとしてはイランの影響力の拡大を警戒し始めた。当然ながらシリアのシリア派であるアサド政権の転覆を望んでいる。

イランとアメリカの宥和が進展する中、中東の勢力地図が変化しつつある。中東諸国は今後、外交や経済面ではイランを意識せざるを得ないことになる。

イランとはそれほど緊密ではなかったロシアも、関係改善に積極的で経済制裁の緩和を睨んでビジネスの拡大を狙っている。また、イラン側もロハニ大統領はロシアとの関係強化をイランのテレビで二月五日に公言している。イランとロシアの関係は、二〇一三年九月に開催された上海機構

の会議にイランのロハニ大統領が参加して以来、変化し始めている。⁽⁶⁾

また、シリアの内戦激化もロシアとイランの接近を後押しした。シリアでのイスラム過激派の動きは、チェチェン独立派を抱えるロシアにとっては無視できない。一方、イランにとってもシリア派政権を脅かす過激派の存在は見越せせない。さらに、アメリカとイランの関係が改善しイランへの経済制裁が緩和されれば、ロシアにとっては大きなビジネスチャンスとなる。イランとロシアは石油や天然ガス資源を抱えるエネルギー輸出国である。カスピ海の資源を輸送するパイプライン、中央アジアを通るパイプラインなどエネルギーをめぐる地政学上の観点から、両国は重要な位置にある。両国の関係強化はその影響力強化につながる。

以上のように、アメリカがイランへ宥和を働きかけて良好な外交関係を目指すことは、中東地域を大きく揺さぶり、長年続いた外交関係に影響を与える。また、それはシリア問題の解決にも影響を与える可能性がある。オバマ政権はイランとの宥和を進めロシアと協力しながら、シリアの内戦集結に向けて外交を展開していくと思われる。二〇一四年のオバマ政権は「中東回帰」の傾向がますます強まるであろうし、それがオバマ二期目の外交政策の中心的課題と

なろう。

(かわかみたかし・拓殖大学海外事情研究所所長\大学院教授)

●注

- (一) <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>
- (二) A conference at SAIS, new game of shared interests: the US, Russia and the Middle East, December 9, 2013 <<http://www.youtube.com/watch?v=C3Pgz2cM0JfM>>.
- (三) Remarks As Prepared for Delivery by National Security Advisor Susan E. Rice At Georgetown University, November 20, 2013 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/09/remarks-prepared-delivery-national-security-advisor-susan-e-rice>>.
- (四) The Year the US pivoted back to the Middle East, *The Financial Times*, December 23, 2013 <<http://www.ft.com/cms/s/0/ca2f6c6-671e-11e3-a5f9-00144feabd0html#axzz2HdxXbjc>>.
- (五) Gordon Lubold, "Situation Report: Is Hagel the Pentagon's Invisible Man?" *Foreign Policy*, December 16, 2013 <http://complex.foreignpolicy.com/posts/2013/12/16/situation_report_is_hagel_the_invisible_man>.
- (六) <<http://www.defense.gov/news/newarticled.aspx?id=120559>>
- (七) "John Kerry's 'soft power'." *Voice of Russia*, February 21, 2013 <http://voiceofrussia.com/2013_02_21/John-Kerry-s-soft-power/>.
- (八) "Message to the Department from Secretary of Defense Chuck Hagel." February 27, 2013 <<http://www.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1754>>.
- (九) Robert Gates, *Duty*, p. 511 (Alfred Knopf, NY, 2014).
- (一〇) 伝統的に国務長官と国防長官は仲が良く、トランプ政権の時、ハメル国務長官とロムスフェルド国防長官は険悪であった。例外的にオバマ政権一期目のクリントン国務長官とゲイツ国防長官は適度に距離を置いていた。
- (一一) Ben Smith & Jen Dimaschio & Laura Rezen, "The Robert Gates-Hillary Clinton axis." *Politico*, May 24, 2010 <<http://www.politico.com/news/stories/0510/37672.html>>.

(12) "Moscow happy with level of the Russian-American cooperation-Putin." *Voice of Russia*, May 7, 2013 <<http://www.english.ruvr.ru/>>.

(13) Helene Cooper and Robert F. Worth, "In Arab Spring, Obama Finds a Sharp Test." *NY Times*, September 24, 2012 <<http://www.nytimes.com/2012/09/25/us/politics>>.

(14) <<http://clients.squareeye.net/uploads/doha/polling/YouGovSirajDoha%20Debates-%20President%20Assad%20report.pdf>>

(15) <http://www.loyoewa.ac.jp/daigakuin/k_1_column/kyoin_akiunijikeda_03.html>

(16) CIA the World Factbook <<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>>.

(17) <http://en.wikipedia.org/wiki/Bashar_al-Assad>

(18) <<http://clients.squareeye.net/uploads/doha/polling/YouGovSirajDoha%20Debates-%20President%20Assad%20report.pdf>>

(19) The world Factbook <<http://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sy.html>>.

(20) "Colin Powell: U.S. shouldn't go to war in Syria even though strategy to quell violence not working." CBS News, June 13, 2012 <<http://www.cbsnews.com/news/colin-powell-us-shouldnt-go-to-war-in-syria-even-though-strategy-to-quell-violence-not-working/>>.

(21) Dexter Filkins, "The Thin Red Line." *The New Yorker*, May 13, 2013 <http://www.newyorker.com/reporting/2013/05/13/130513fa_fact_filkins?currentPage=all>.

(22) トランプ系反体制過激派は民主化運動が始まった当初、1000人程度だったが、11年1月には13万人に増えた。Aron Heller, "Israel warns of growing al-Qaeda-linked jihad threat from Syria." *The Times of Israel*, January 25, 2014 <<http://www.timesofisrael.com/>>.

(23) Jason Lange, "U.S. lawmakers press Obama to take action on Syria." *Reuters*, April 28, 2013 <http://articles.chicagotribune.com/2013-04-28/news/snr-t-us-usa-syriahreb93r07t-20130428_1_chemical-wea>

pons-chemical-arms-syrian-rebels).

(㉓) Dexter Filkins, "The Thin Red Line," *The New Yorker*, May 13, 2013 <http://www.newyorker.com/reporting/2013/05/13/130513fa_fact_filkins?currentPage=all>.

(㉔) Gerald F. Seib, "Scowcroft Argues for Diplomacy in Syria," *The Wall Street Journal*, May 23, 2013 <<http://blogs.wsj.com/WallStreetJournal/2013/05/23/scowcroft-argues-for-diplomacy-in-syria>>.

(㉕) Mark Lander & Thom Shanker, "Pentagon Lays out Options for U.S. Military Effort in Syria," *New York Times*, July 22, 2013 <<http://www.nytimes.com/2013/07/23/world/middleeast/pentagon-outlining-options-to-congress-suggests-syria-campaign-would-be-costly.html?page-wanted=all>>.

(㉖) リンダ・ホルターは、人道的見地から、人道を守るためなら軍事攻撃も辞めなごうと強硬派を指す。その急先鋒が「ノー大使」ロナス補佐官による突撃の余地をなご主張は激し。

(㉗) Jackie Calmes & Stephen Castel, "G-8 Meeting Ends With Cordial Stalemate on Syria," *New York Times*, June 18, 2013 <<http://www.nytimes.com/2013/06/19/world/europe/g-8-meeting-ends-with-cordial-stalemate-on-syria.html>>.

(㉘) "Syria: Cameron and Obama threaten 'serious response'," *BBC*, August 25, 2013 <<http://www.bbc.co.uk/news/uk-2383069us/politics/obama-syria.html>>.

(㉙) "UK urges 'serious response' on Syria," *BBC*, August 25, 2013 <<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-23837817>>.

(㉚) "Syria crisis: Russia warns West on intervention," *BBC*, August 26, 2013 <<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-23841886>>.

(㉛) Steven Erlanger, "West Debates Legal Rationale for Syria Strike," *New York Times*, 28 August, 2013 <<http://www.nytimes.com/2013/08/29/world/middleeast/west-scrambles-for-legal-rationale-for-syria-strike.html>>.

(㉜) Mark Lander, David E. Sanger & Thom Shanker, "Obama Set for Strike on Syria as British Vote No," *New York Times*, August 29, 2013 <<http://www.nytimes.com/2013/08/30/>>.

(㉝) Anita Kumar & Lesley Clark, "Even private, Obama kept even

close aides in dark about plan to go to Congress," *MacClatchy*, September 1, 2013 <<http://www.macclatchy.com/2013/09/01/200992/ever-private-obama-kept-even-close.html>>.

(㉞) Lesley Clark, "Obama says he didn't draw the red line on Syria, World did," *MacClatchy*, September 4, 2013 <<http://www.macclatchy.com/2013/09/04/201163/obama-i-didn-t-draw-the-red-line.html>>.

(㉟) "UN chief warns against strikes on Syria," *Aljazeera*, September 6, 2013 <<http://www.aljazeera.com/news/europe/2013/09/201396721727957.html>>.

(㊀) "Moscow proposes Syria's chemical disarmament in exchange for peace," *Voice of Russia*, September 9, 2013 <<http://voiceofrussia.com/>>.

(㊁) David E. Sanger, "Kerry's Comments on Syria Are a Shift Over Strike," *New York Times*, September 9, 2013 <http://www.nytimes.com/2013/09/10/world/middleeast/kerrys-comments-on-syria-mark-a-shift-over-strike.html?_r=0>.

(㊂) Remarks by the President in Address to the Nation on Syria, September 10, 2013 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>.

(㊃) "US-Russia talks on Syria weapons 'excellent' Lavrov," *Voice of Russia*, September 14, 2013 <<http://voiceofrussia.com/>>.

(㊄) "US-Russia talks on Syria weapons 'excellent' Lavrov," *Voice of Russia*, September 14, 2013 <<http://voiceofrussia.com/>>.

(㊅) "Remarks by the President in Address to the Nation on Syria," September 10, 2013 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>.

(㊆) "President Barack Obama's State of the Union Address," January 28, 2014 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/28/president-barack-obamas-union-address>>.

(㊇) Jonathan S. Landay, "Many Syrians still see Assad as Indispensable in saving their coonut," *Miami Herald*, January 22, 2014 <<http://www.miamiherald.com/2014/01/22/23884075/many-syrian-still-see-assad-as.html>>.

